

# 宮崎 県下一斉

## 連携

# しやすさ調査



東京大学大学院 医学系研究科  
地域看護学教室  
成瀬 昂 (なるせ・たかし)

## 調査へのご協力をお願いいたします

東京大学地域看護学教室では、宮崎県内の全居宅介護支援専門事業所に勤務するケアマネさん、訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師さんを対象に、地域包括ケアに関するアンケート調査を予定しています。

あなたの事業所、事業所が所在する市町では、周囲の専門職とどの程度うまく連携がはかれていますか？この調査では、**県下一斉、周囲との連携状況を測定・分析**することで、**連携を促進し、みなさんのお仕事はかどるために必要な取り組み・政策を、根拠をもって提案することを目指します**（詳細は裏面参照）。

今後、さらに他職種へも調査を行い、**職種にかかわらず、県内ではたらく皆さん全員にとって心地よいお仕事環境を作る**ことを目標にしています。

医師とケアマネの連携は、どの市が一番？

訪問看護師とケアマネの連携は？



周囲とうまく連携できる事業所・市町ってどんな所？

(1) 管理者さんが、封筒を受け取る



東京大学

(2) 管理者さんから、封筒を配布してもらう



(3) 職員は、封筒中の説明を読んで、PCで調査に回答する

事業所のケアマネ・看護師さん達

## 調査の手順（左図（1）～（3）参照）

本調査はインターネットを使ったWEB調査です。調査票の回収・返信に関する作業を、管理者の方をお願いすることはありません\*。管理者の方には、東大からの郵送物を配布していただく他、東大からの連絡メールを事業所内で共有していただく機会があるかもしれませんが、他にはありません。

ケアマネ・訪問看護師さん  
各人が、**調査の回答にかかる時間は5-10分**です。

\*PCがない場合等は紙面調査

## なぜ調査が必要か

平成24年度の医療保険・介護保険報酬改定では、医療と介護等の職種間の連携を強化・促進することが主課題の1つとして掲げられています。各自治体や事業所間組織では、より地域ケア専門職が「連携しやすい」と感じる仕事環境を作り、利用者に提供するケア・ケアプランの質向上に資することを目標に、専門職同士が顔を合わせる場の設定や、連絡票等のツール開発が行われてきました。しかし、「そもそも何が原因で連携がとりにくいのか」「連携する上で、具体的に、誰とのどんなやりとりが難しいのか」という課題が不明確であり、また、改善のための事業を行った結果、「どの程度連携状況の改善につながったのか」が不明確な状況が続いてしまっています。

本調査では、企業・医療機関に勤める組織員間の連携状況を把握し、経営改善する際に用いる技術を用いて、地域ケア専門職の連携の実態を測定、自治体や地域の実情に応じてその具体的な推進案を提示することをめざします。

宮崎県の医療計画（H25年3月）、高齢者保健福祉計画（同3月公表）でも、連携関係の充実に基づく在宅医療・介護体制の整備が目標の1つに掲げられています。本調査の結果は、県の計画に沿い・各組織の活動方針の策定に大きく寄与すると期待されます。

調査の概要	
時期	2013年10～11月
対象	宮崎県内の全訪看・ケアマネ事業所に就労する、訪問看護師・ケアマネ
方法	・インターネットを利用したweb調査（所要時間10-15分）＊ ・WEB調査のため、調査票の回収や返送は不要 ＊PCがない場合等は紙面調査
内容 注)	1) 専門職（主治医、訪問看護師、訪問介護事業所職員、等）との連携状況 2) 基本属性（性別、年齢、有する資格、就業年数等） 3) 就労環境に対する回答者の認識（働きやすさ、楽しさ、困りごと等） 4) 回答者の所属する事業所の特徴（併設事業所の種類、就労人数等）
	注) 1～3) は管理者を含む全ての訪問看護師・ケアマネに回答を依頼する。 4) 事業所の特徴については、管理者のみに回答を依頼する。
報告	2013年度末に報告書を、各事業所に送付する他、各自治体、研修会等で報告。
謝礼	調査への回答に対する謝礼は発生しない。
その他	東京大学医学部倫理委員会の承認を受けて実施する。 この研究費用は、平成24・25年度科学研究費補助金「訪問看護ステーションの最適な管理方法、人員体制の探索（研究代表者 成瀬昂）」から支出する。
連絡先	東京大学大学院 医学系研究科 地域看護学教室 成瀬昂（なるせ・たかし） 東京都文京区本郷7-3-1 TEL 03-5841-3649 mail takanaruse-tky@umin.ac.jp